



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	14,656	△16.8	1,420	△12.1	1,411	△10.0	960	△10.5
29年5月期第3四半期	17,620	54.3	1,616	43.7	1,568	47.3	1,073	51.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	72.01	71.86
29年5月期第3四半期	87.55	85.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	13,849	4,603	33.2
29年5月期	11,606	4,125	35.4

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 4,592百万円 29年5月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	37.00	37.00
30年5月期	—	—	—		
30年5月期(予想)				38.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年5月期期末配当金には、記念配当6円が含まれております。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,080	10.2	2,442	17.7	2,392	18.8	1,653	17.0	123.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	13,352,040株	29年5月期	13,315,440株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	13,341,818株	29年5月期3Q	12,265,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、グローバル化に逆行する保護主義の台頭等の要因により、楽観はできない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション着工件数について、2017年（暦年）の実績は64,755戸（前年同期比0%減）、2018年（暦年）も同程度で推移すると予想され、8年連続で6万戸台をキープするものと見込まれます。

一方、2017年（暦年）の供給件数は、デベロッパー各社が供給を抑制していることも影響して35,898戸（同0.4%増）となり、2018年（暦年）の供給見込は38,000戸と、前年同期比5.9%程度の増加と予想され、回復基調にあるといえます。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることより、当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2018年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業7年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果により、東京圏のマンション建設市場において、更なるシェアの拡大を目指しております。

また、2018年4月より新たに九州支店を開設し、九州及び周辺エリアでの分譲マンションを中心とした不動産事業を推進いたします。事業エリア拡大により、一層の業容の拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は14,656,911千円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益1,420,777千円（同12.1%減）、経常利益1,411,924千円（同10.0%減）、四半期純利益960,689千円（同10.5%減）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,242,995千円増加し、13,849,496千円となりました。これは、現金及び預金が867,937千円、受取手形・完成工事未収入金等が2,175,162千円それぞれ増加した一方で、販売用不動産が951,340千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,764,863千円増加し、9,245,934千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が1,648,492千円、1年内返済予定の長期借入金が1,146,000千円、未成工事受入金が456,335千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が311,738千円、長期借入金が746,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、478,132千円増加し、4,603,561千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により960,689千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期通期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）の業績予想につきましては、平成30年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	4,592,165
受取手形・完成工事未収入金等	3,311,423	5,486,585
販売用不動産	4,043,110	3,091,769
未成工事支出金	267,190	316,706
その他	113,123	219,107
流動資産合計	11,459,075	13,706,333
固定資産		
有形固定資産	37,845	36,325
無形固定資産	33,018	26,507
投資その他の資産	76,561	80,329
固定資産合計	147,424	143,162
資産合計	11,606,500	13,849,496
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,420,520	5,069,013
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	1,254,000
未払法人税等	439,785	128,047
前受金	103,081	101,463
未成工事受入金	65,945	522,281
賞与引当金	38,220	—
完成工事補償引当金	24,283	16,746
その他	304,971	115,982
流動負債合計	6,304,808	8,807,536
固定負債		
長期借入金	1,146,000	400,000
退職給付引当金	30,262	38,398
固定負債合計	1,176,262	438,398
負債合計	7,481,071	9,245,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,831	726,292
資本剰余金	676,520	684,960
利益剰余金	2,712,730	3,180,748
株主資本合計	4,107,082	4,592,001
新株予約権	18,346	11,560
純資産合計	4,125,429	4,603,561
負債純資産合計	11,606,500	13,849,496

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高		
完成工事高	10,812,398	11,248,569
不動産売上高	6,622,804	3,210,000
その他の売上高	185,491	198,342
売上高合計	17,620,694	14,656,911
売上原価		
完成工事原価	9,209,551	9,620,351
不動産売上原価	6,027,465	2,818,341
その他売上原価	152,564	131,103
売上原価合計	15,389,581	12,569,796
売上総利益		
完成工事総利益	1,602,847	1,628,217
不動産売上総利益	595,338	391,658
その他の売上総利益	32,926	67,238
売上総利益合計	2,231,112	2,087,115
販売費及び一般管理費	614,417	666,337
営業利益	1,616,694	1,420,777
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	0	—
不動産取得税還付金	—	2,867
労働保険料還付金	932	3,519
債務取崩益	374	—
物品売却収入	275	314
その他	198	131
営業外収益合計	1,794	6,849
営業外費用		
支払利息	17,320	15,456
手形売却損	1,231	—
支払手数料	2,000	—
市場変更費用	29,056	—
その他	223	246
営業外費用合計	49,832	15,703
経常利益	1,568,656	1,411,924
特別利益		
新株予約権戻入益	253	—
特別利益合計	253	—
税引前四半期純利益	1,568,910	1,411,924
法人税、住民税及び事業税	493,405	420,114
法人税等調整額	1,670	31,120
法人税等合計	495,076	451,235
四半期純利益	1,073,833	960,689

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。